

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)												
				財政健全化等	×	歳入総額	26,679,923	27,305,610	実質収支比率	5.9	7.1														
市町村名	行田市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	25,564,355	26,012,552	経常収支比率	95.3	93.0	(102.0)	(99.9)												
				首都	○	歳入歳出差引	1,115,568	1,293,058	(※1)																
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	123,034	83,101	標準財政規模	16,925,730	16,982,906														
				中部	×	実質収支	992,534	1,209,957	財政力指数	0.70	0.70														
人口	27年国調(人)	82,113	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-217,423	64,725	公債費負担比率	13.9	14.1														
	22年国調(人)	85,786		山振	×	積立金	186	186	健全化判断比率																
	増減率(%)	-4.3		低開発	×	線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-														
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	81,424	第1次	うち日本人(人)	79,899	27年国調	1,176	1,281	指数表選定	○	積立金取崩し額	200,000	0	連結実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	80,647		22年国調	3.0	3.1	実質単年度収支	-416,479	64,911	実質公債費比率	4.4	4.4													
	増減率(%)	-0.8	第2次	うち日本人(人)	82,051	12,268	12,901	基準財政収入額	9,400,284	9,106,438	資金不足比率(※4)														
	うち日本人(人)	80,647		31.7	31.7	基準財政需要額	13,126,971	13,023,192	標準税収入額等	11,957,121	11,597,129														
	増減率(%)	-0.9	第3次	合計	25,293	26,554	経常経費充当一般財源等	16,229,484	16,123,194	歳入一般財源等	19,717,839		19,758,150												
	面積(km ²)	67.49		65.3	65.2	地方債現在高	25,854,646	26,624,736	うち公的資金	15,538,813	15,582,625		債務負担行為額(支出予定額)	917,599	1,127,461										
	人口密度(人/km ²)	1,217	ラスパイレシ指数	99.1	うち技能労務職員	4	14,160	3,540	収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	688,157	688,102										
世帯数(世帯)	31,015	一般職員等(※6)	528	1,618,392	3,065	積立金現在高	1,656,580	1,855,636	減債基金	149,483	149,407		その他特定目的基金	3,975,975	3,766,634										
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,854,646	26,624,736		うち公的資金	15,538,813	15,582,625										
	市区町村長	1	9,330	一般職員	500	1,539,500	3,079	債務負担行為額(支出予定額)	917,599	1,127,461	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	688,157	688,102									
	副市区町村長	1	7,800	うち消防職員	101	305,222	3,022	積立金現在高	1,656,580	1,855,636	減債基金	149,483	149,407	その他特定目的基金	3,975,975	3,766,634									
	教育長	1	7,020	うち技能労務職員	4	14,160	3,540	地方債現在高	25,854,646	26,624,736	うち公的資金	15,538,813	15,582,625	債務負担行為額(支出予定額)	917,599	1,127,461									
	議会議長	1	4,820	教育公務員	28	78,892	2,818	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	688,157	688,102	積立金現在高	1,656,580	1,855,636									
	議会副議長	1	4,290	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	25,854,646	26,624,736	うち公的資金	15,538,813	15,582,625	債務負担行為額(支出予定額)	917,599	1,127,461									
	議会議員	20	4,070	合計	528	1,618,392	3,065	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	688,157	688,102	積立金現在高	1,656,580	1,855,636									
一般会計等の一覧																									
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業費特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業費特別会計	(8)	鴻巣行田北本環境資源組合	(9)	荒川北緑水防事務組合	(10)	彩の国さいたまづくり広域連合	(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(12)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(13)	行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	(14)	行田市中小企業退職金共済会	(15)	行田市土地開発公社		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,486,131	39.3	9,868,886	62.0	普通税	9,866,072	94.1	-
地方譲与税	293,927	1.1	293,927	1.8	法定普通税	9,866,072	94.1	-
利子割交付金	14,532	0.1	14,532	0.1	市町村民税	4,809,837	45.9	-
配当割交付金	40,316	0.2	40,316	0.3	個人均等割	146,160	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	37,000	0.1	37,000	0.2	所得割	3,993,150	38.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	207,709	2.0	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	462,818	4.4	-
地方消費税交付金	1,481,907	5.6	1,481,907	9.3	固定資産税	4,331,888	41.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,299,760	41.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	215,953	2.1	-
自動車取得税交付金	125,155	0.5	125,155	0.8	市町村たばこ税	508,394	4.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	65,476	0.2	65,476	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,264,115	16.0	3,844,007	24.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,844,007	14.4	3,844,007	24.2	目的税	620,059	5.9	-
特別交付税	420,108	1.6	-	-	法定目的税	620,059	5.9	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,814	0.0	-
(一般財源計)	16,808,559	63.0	15,771,206	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,449	0.0	12,449	0.1	都市計画税	617,245	5.9	-
分担金・負担金	217,854	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	313,672	1.2	63,918	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	50,928	0.2	33,089	0.2	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,716,898	13.9	-	-	合計	10,486,131	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,656,655	6.2	-	-				
財産収入	30,333	0.1	20,710	0.1				
寄附金	35,533	0.1	-	-				
繰入金	200,490	0.8	-	-				
繰越金	1,293,058	4.8	-	-				
諸収入	505,492	1.9	3,847	0.0				
地方債	1,838,002	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,124,602	4.2	-	-				
歳入合計	26,679,923	100.0	15,905,219	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.1	97.6	99.1	97.4
(%)	年	99.1	97.6	99.1	97.2
		99.1	97.6	99.1	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,591,685	実質収支	408,182
下水道	1,080,000	再差引収支	207,694
上水道	65,889	加入世帯数(世帯)	12,391
工業用水道	-	被保険者数(人)	20,212
交通	-	被保険者	83
国民健康保険	592,450	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,853,346		国庫支出金
			保険給付費
			303

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	258,304	1.0	-	258,304	
総務費	2,466,905	9.6	131,829	2,140,636	
民生費	10,426,216	40.8	7,864	5,345,913	
衛生費	1,709,956	6.7	63,050	1,605,482	
労働費	33,630	0.1	-	33,627	
農林水産業費	383,749	1.5	165,245	296,985	
商工費	372,047	1.5	143,970	354,306	
土木費	3,128,628	12.2	1,152,542	2,593,021	
消防費	1,075,498	4.2	160,478	939,411	
教育費	2,942,407	11.5	438,686	2,291,771	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,767,015	10.8	-	2,742,815	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,564,355	100.0	2,263,664	18,602,271	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,802,874	54.0	9,054,982	9,033,928	53.0
人件費	4,189,545	16.4	3,955,925	3,936,611	23.1
うち職員給	3,053,899	11.9	2,866,967	-	-
扶助費	6,846,314	26.8	2,356,242	2,354,502	13.8
公債費	2,767,015	10.8	2,742,815	2,742,815	16.1
元利償還金	2,767,015	10.8	2,742,815	2,742,815	16.1
内 うち元金	2,608,092	10.2	2,584,783	2,584,783	15.2
訳 うち利子	158,923	0.6	158,032	158,032	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,497,817	37.2	8,259,792	7,195,556	42.3
物件費	4,171,593	16.3	3,436,791	3,276,223	19.2
維持補修費	279,757	1.1	279,374	279,374	1.6
補助費等	1,296,120	5.1	1,166,149	934,674	5.5
うち一部事務組合負担金	293,414	1.1	293,414	284,509	1.7
繰出金	3,525,796	13.8	3,173,061	2,704,427	15.9
積立金	210,851	0.8	203,559	-	-
投資・出資金・貸付金	13,700	0.1	858	858	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,263,664	8.9	1,287,497	-	-
うち人件費	48,875	0.2	48,875	-	-
普通建設事業費	2,263,664	8.9	1,287,497	-	-
うち補助	492,116	1.9	90,110	-	-
うち単独	1,710,503	6.7	1,136,342	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,564,355	100.0	18,602,271	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成30年度 埼玉県行田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general accounting income, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for name, operating surplus, net assets, capital contributions, subsidies, loans, debt coverage, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for district, year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for district, year, and ratio, including detailed breakdowns of liabilities and surpluses.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

埼玉県行田市

人口	81,424人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	79,899人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.49km ²	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	26,679,923千円	将来負担比率	17.3%
歳出総額	25,564,355千円		
実質収支	992,534千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	16,925,730千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
地方債現在高	25,854,646千円		

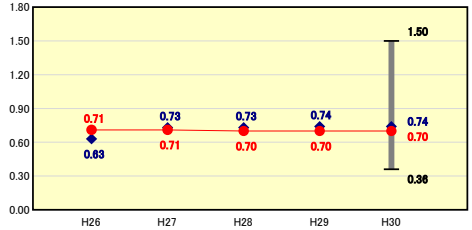


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 40/93 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.79

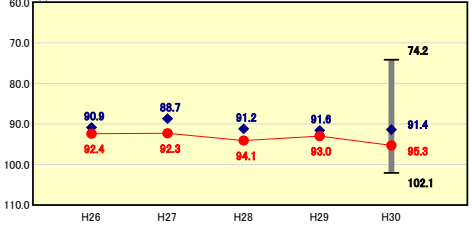


財政力指数の分析欄
 法人市民税や地方消費税交付金等の増により基準財政収入額は増加したものの、社会福祉費等の増に加え、大規模事業の実施に伴う建設事業債の借入れにより合併特別償還費が増加しており、基準財政需要額も増加となったことから、指数については前年度と同じ値になっている。
 類似団体平均を下回っている状況が続いているため、企業誘致の推進などの税収確保対策により財政力の向上に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.3%]

類似団体内順位 75/93 全国平均 93.0 埼玉県平均 93.9

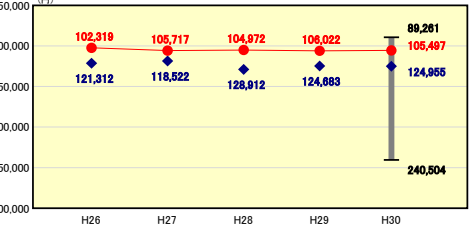


経常収支比率の分析欄
 歳出面では、人件費や物件費が減少したものの、社会保障関係費の増がこれを上回り、比率増加の要因となっている。また、歳入面では地方消費税交付金の増があったものの、合併算定替による増加額の段階的縮減等により普通交付税が大幅に減少し、経常収支比率は昨年度と比べ2.3%の上昇となっている。
 類似団体平均との差も広がっているため、平成26年度に開始した「行財政改革プログラム」に基づく取組を更に推進し、事務事業・補助金等の見直しによるコスト削減や、市税等の徴収強化などによる歳入確保を図り、経常収支比率の改善に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,497円]

類似団体内順位 16/93 全国平均 132,793 埼玉県平均 106,088

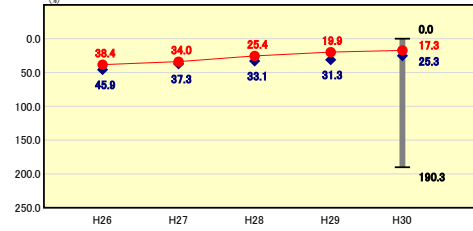


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 退職手当の減により人件費が減少したことや、備品購入費や委託料の減などにより物件費が減少したため、全体で前年度比0.5%の減となっている。
 直近5カ年においても類似団体平均の85%程度に抑えられており、これまでの人件費・物件費削減の取り組みが一定の成果となって表れていると思われる。
 物件費などの経常経費については、「行財政改革プログラム」に基づく取組の推進により、更なるコスト削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [17.3%]

類似団体内順位 41/93 全国平均 28.9 埼玉県平均 16.3

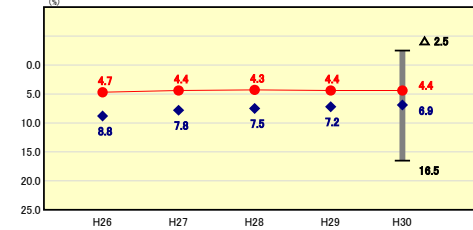


将来負担比率の分析欄
 市債残高を削減する取組みを進めてきたことなどにより、将来負担比率は改善傾向を示している。
 平成30年度は、新規借入額を元金償還額が上回ったことにより地方債現在高が減少していることに加え、残高に占める交付税措置率の高い地方債の割合が上昇しているため、将来負担比率は2.6%改善した。
 今後も事業の精査による借入れの抑制や、交付税措置率の高い事業債の選択などにより引き続き将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.4%]

類似団体内順位 29/93 全国平均 6.1 埼玉県平均 4.8

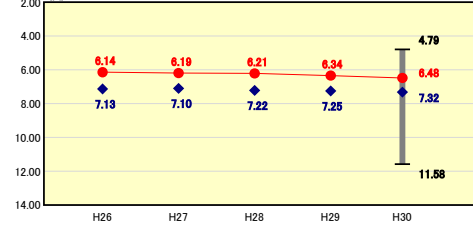


実質公債費比率の分析欄
 市債残高を削減する取組みにより、平成30年度の元利償還金の額が減少したことで、平成30年度単年度の実質公債費比率は0.3%減少した。
 一方、3カ年平均では、算定から除かれる平成26年度単年度の比率と平成30年度単年度の比率の差が少なかったため、昨年度と同じ値になっている。
 類似団体平均を大きく下回っているため、今後も公債費負担の縮小に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.48人]

類似団体内順位 30/93 全国平均 7.95 埼玉県平均 6.45

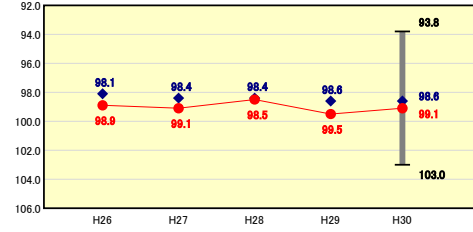


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 増加要因となる少人数学級編制の実施による市費負担教職員の採用を継続する中、継続的に適切な定員管理を進めてきたため、全国平均、類似団体平均を下回っている。
 今後も、引き続き適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.1]

類似団体内順位 50/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均より0.5%上回っているが、国を100%とした基準は下回っているため、今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

埼玉県行田市

経常収支比率の分析

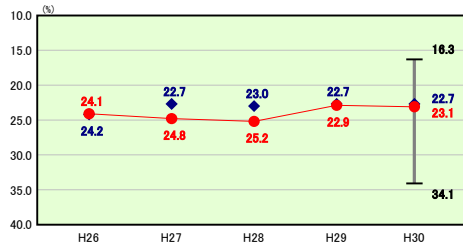
人口	81,424	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,899	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.49	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	26,679,923	千円	将来負担比率	17.3	%
歳出総額	25,564,355	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	992,534	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	16,925,730	千円			
地方債現在高	25,854,646	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

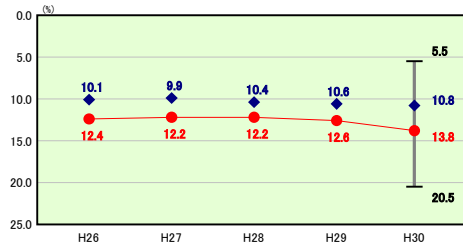
類似団体内順位 53/93 全国平均 25.6 埼玉県平均 25.4



人件費の分析欄
 退職金の減により、人件費については減少したものの、普通交付税などの経常財源がそれ以上に減少したため、比率としては0.2%の増加となった。
 平成29年度には、平成30年度以降5年間を計画期間とする「行田市定員適正化計画」を策定したところであり、この計画に基づいて引き続き適正な定員管理に努めていく。

扶助費

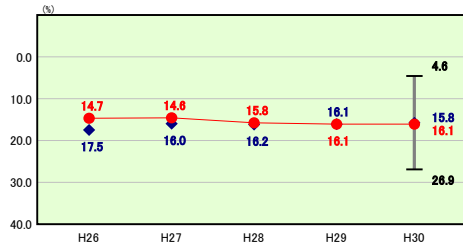
類似団体内順位 94/93 全国平均 12.6 埼玉県平均 13.5



扶助費の分析欄
 障害者自立支援サービスの国庫負担基準超過給付の増などにより一般財源負担が増加しており、前年度比1.2%増となった。
 また、類似団体平均を上回る状況が続いており、これは子ども医療費などの市費単独の扶助費が多いことが要因として考えられる。
 引き続き、独自事業の見直しや乗せ加算等の状況を精査し、比率改善に努めていく。

公債費

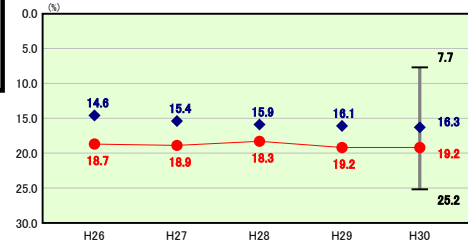
類似団体内順位 55/93 全国平均 16.6 埼玉県平均 14.4



公債費の分析欄
 市債残高削減の取組みを進めてきたことにより、公債費は減少したものの、経常財源の減少の影響により、比率としては昨年度と同じとなった。
 その結果、類似団体平均を上回ってしまったが、引き続き市債残高削減の取組みを続け、公債費負担の縮小に取り組んでいく。

物件費

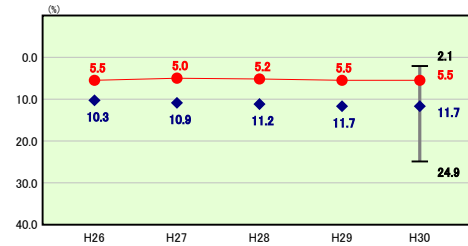
類似団体内順位 72/93 全国平均 14.7 埼玉県平均 18.9



物件費の分析欄
 工事に伴う閉館による産業文化会館指定管理料の減やふるさと納税返品の減などにより、物件費は減少したものの、経常財源の減少の影響により、比率としては昨年度と同じとなった。
 依然として類似団体平均を上回っているため、事務事業全般の効率化や施設運営の見直しを更に進め、物件費の縮減に努めていく。

補助費等

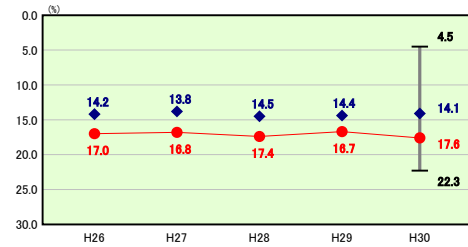
類似団体内順位 9/93 全国平均 10.2 埼玉県平均 9.6



補助費等の分析欄
 妻沼南河原環境施設組合の解散などにより、補助費等は減少したものの、経常財源の減少の影響により、比率としては昨年度と同じとなった。
 平成28年度から継続的に補助金等の見直しを行っていることから、類似団体平均、県平均、全国平均を大きく下回っており、継続して低い水準を保っている。
 今後も引き続き補助金等の適正化を図っていく。

その他

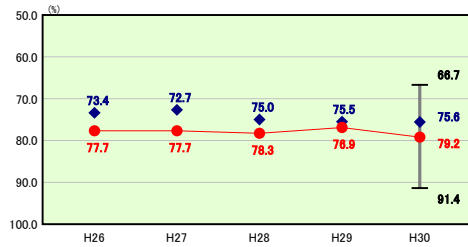
類似団体内順位 75/93 全国平均 13.3 埼玉県平均 12.7



その他の分析欄
 繰出金の影響により毎年度類似団体平均を上回っている。
 平成30年度は、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金が増加したことが主要因となり、前年度比0.9%の増となった。
 繰出金については、一般会計の負担を軽減するため、使用料や保険料の負担適正化も含め、独立採算の原則に近付けるよう検討していく。

公債費以外

類似団体内順位 68/93 全国平均 76.4 埼玉県平均 79.5



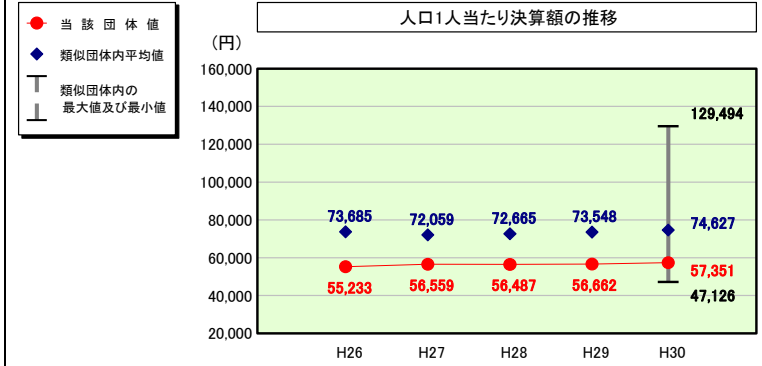
公債費以外の分析欄
 補助費等においては類似団体平均を大きく下回っているものの、人件費や扶助費、繰出金の比率が高くなっており、全体としては類似団体平均を上回っている。
 前年度比では、扶助費や繰出金の増に加え、普通交付税などの経常財源の減などにより、比率として2.3%の増加となった。
 今後、物件費などの経常的経費の削減を図るとともに、歳入確保による経常財源の増加とあわせて比率の改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

埼玉県行田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

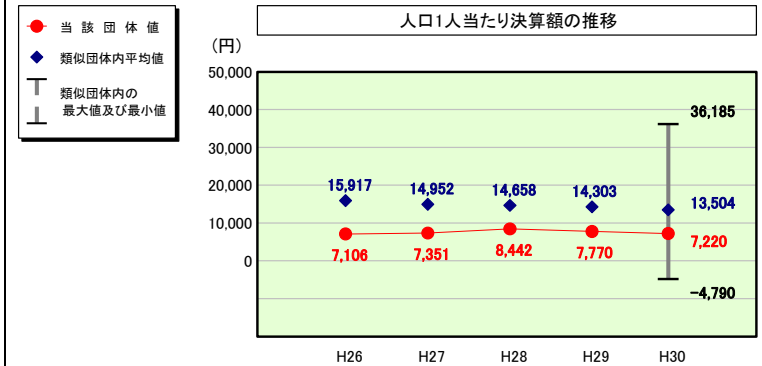
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,189,545	51,453	62,647	▲ 17.9
賃金(物件費)	323,256	3,970	5,968	▲ 33.5
一部事務組合負担金(補助費等)	52,388	643	5,863	▲ 89.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,312	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	155,493	1,910	2,308	▲ 17.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,875	600	1,635	▲ 63.3
▲退職金	▲ 99,808	▲ 1,226	▲ 5,106	▲ 76.0
合計	4,669,749	57,351	74,627	▲ 23.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.48	7.32	▲ 0.84
ラスパイレース指数	99.1	98.6	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

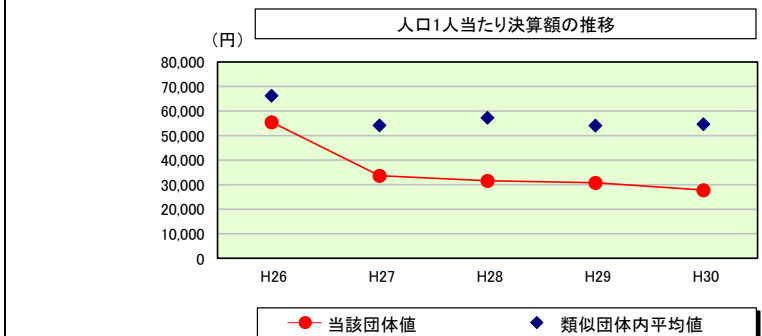


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,767,015	33,983	39,505	▲ 14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	885,332	10,873	13,645	▲ 20.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,726	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,782	22	663	▲ 96.7
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 507,005	▲ 6,227	▲ 5,573	11.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,559,222	▲ 31,431	▲ 36,518	▲ 13.9
合計	587,902	7,220	13,504	▲ 46.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

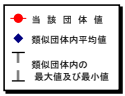
	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H26	4,681,460	55,492	28.8	66,255	3.6
うち単独分	3,874,348	45,925	51.5	31,822	8.8
H27	2,810,126	33,620	▲ 39.4	54,227	▲ 18.2
うち単独分	2,553,527	30,550	▲ 33.5	29,694	▲ 6.7
H28	2,614,828	31,566	▲ 6.1	57,295	5.7
うち単独分	2,195,111	26,499	▲ 13.3	32,771	10.4
H29	2,524,420	30,766	▲ 2.5	54,110	▲ 5.6
うち単独分	1,753,662	21,373	▲ 19.3	30,620	▲ 6.6
H30	2,263,664	27,801	▲ 9.6	54,684	1.1
うち単独分	1,710,503	21,007	▲ 1.7	32,829	7.2
過去5年間平均	2,978,900	35,849	▲ 5.8	57,314	▲ 2.7
うち単独分	2,417,430	29,071	▲ 3.3	31,547	2.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

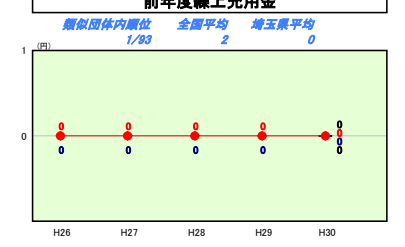
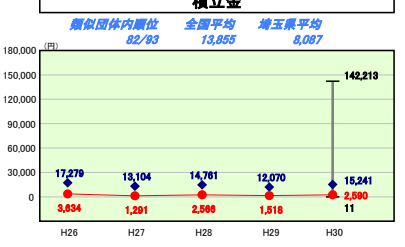
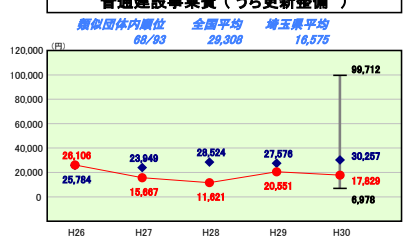
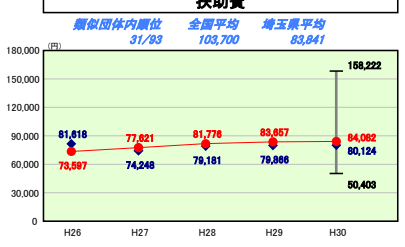
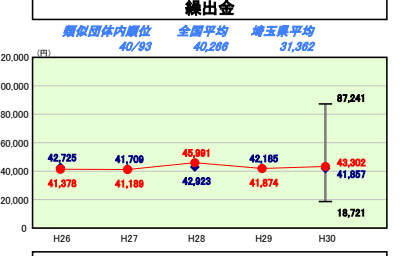
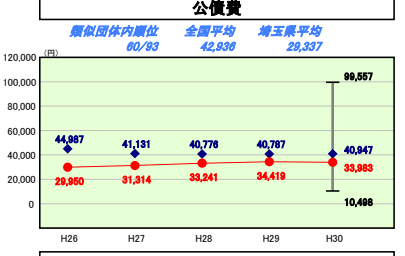
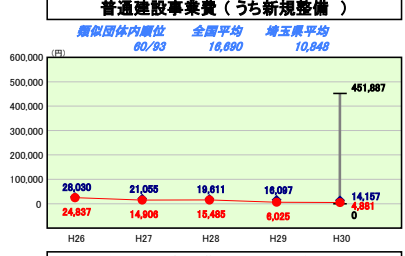
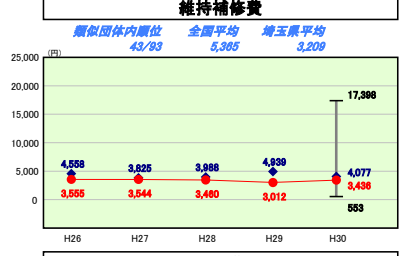
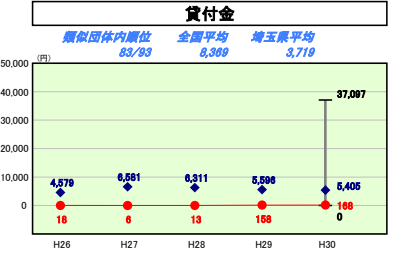
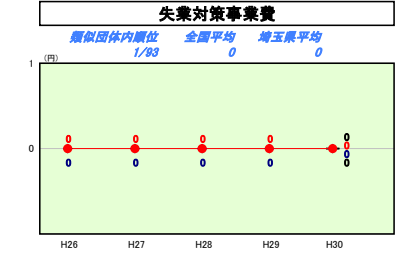
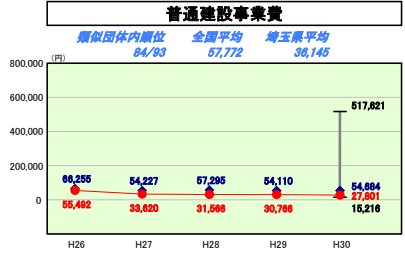
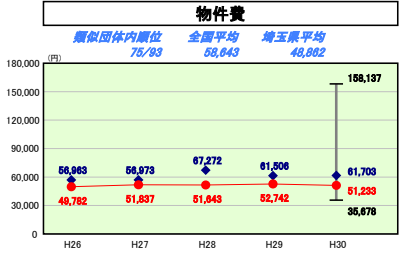
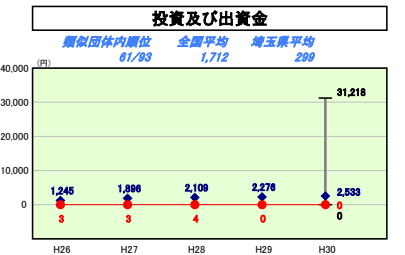
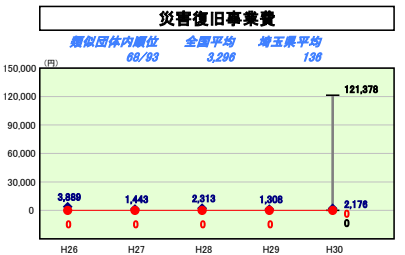
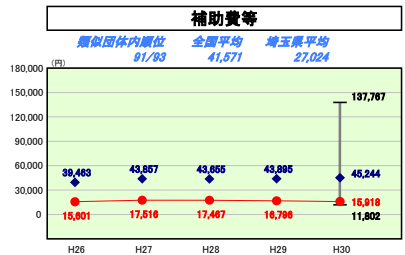
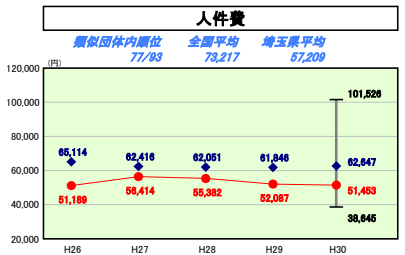
平成30年度

埼玉県行田市

人口	81,424人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	79,899人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	67.49km ²	実収公債費比率	4.4	%	
歳入総額	26,679,923千円	将来負担比率	17.3	%	
歳出総額	25,564,355千円	市町村類型	H26 II-1	H27 II-2	H28 II-2
実収収支	992,534千円	(年度毎)	H29 II-2	H30 II-2	
標準財政規模	16,925,730千円				
地方債現在高	25,854,646千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

前年度からの増加額が最も大きいものは繰出金となっており、前年度比1,428円の増加となっている。また性質別決算額で大部分を占めているのは扶助費となっており、前年度と比較しても425円の増と年々増加傾向にある。扶助費においては類似団体平均を上回る状況が続いており、子ども医療費をはじめとした市費単独事業や障害者自立支援サービス等の国庫負担基準超過給付に係る扶助費が多額なためと考えられるが、高齢化の進展や障害者福祉サービスの拡充等により市の裁量が効かない部分での増加が大きく、抜本的な削減は難しい状況にある。

一方、扶助費や繰出金以外の項目においては類似団体平均を下回っており、行政改革プログラムの実施をはじめとする様々な継続的な歳出削減への取り組みが、一定の成果として表われているものと考えられる。この結果、住民一人当たりのコスト総額は313,966円、対前年度比で3,063円の減となっている。今後は社会保障関係経費のほか、公共施設の老朽化対策の本格化により維持補修費や普通建設事業費の増加も見込まれるため、事務事業の見直しや経常経費の削減を更に徹底していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

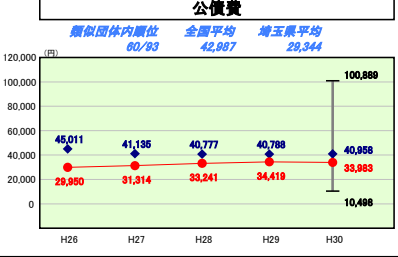
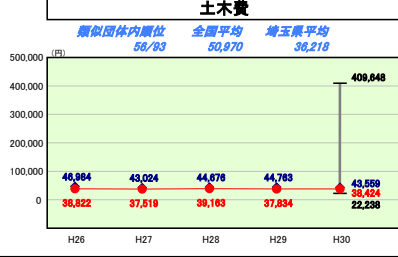
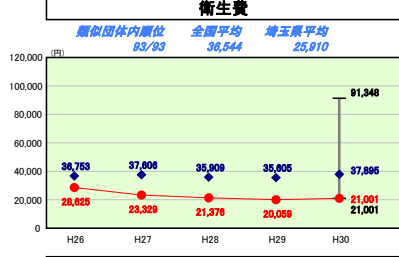
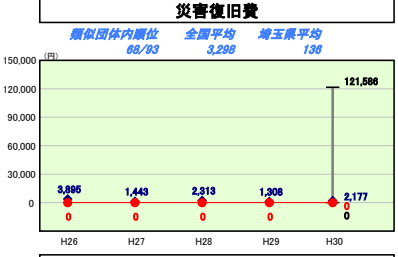
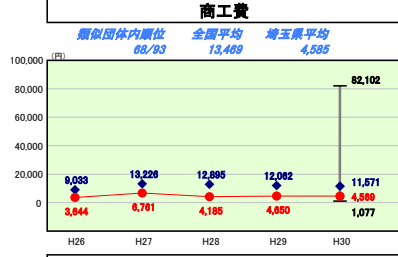
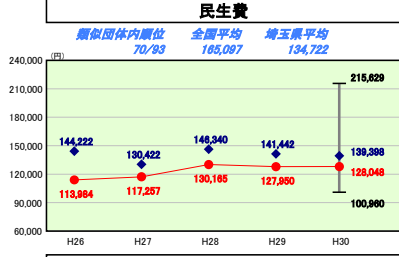
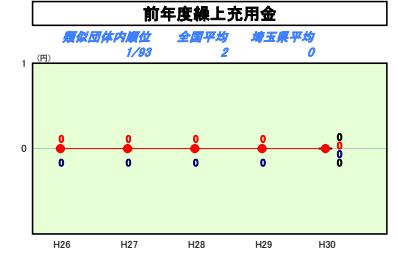
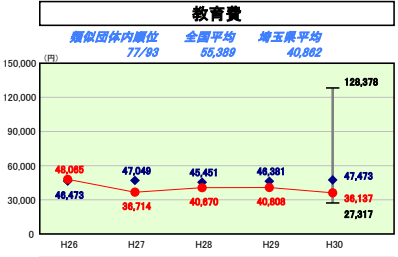
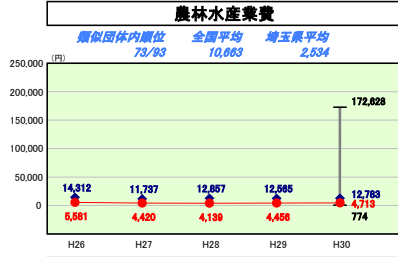
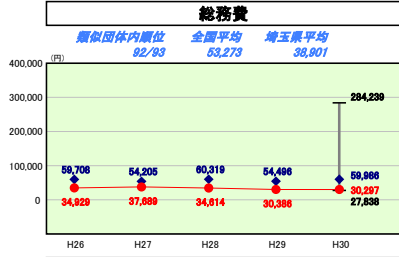
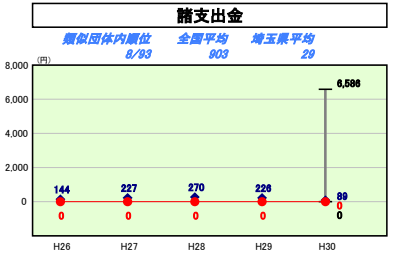
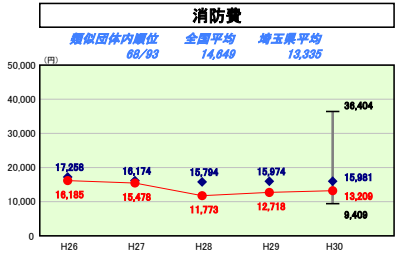
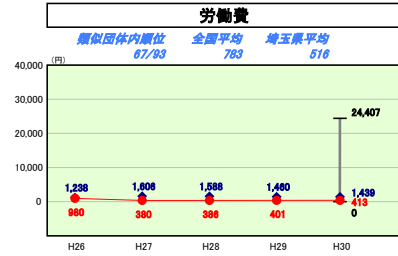
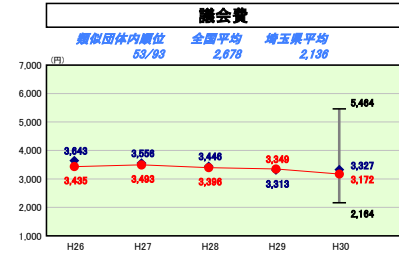
平成30年度

埼玉県行田市

人口	81,424人(※1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	79,889人(※1.1調査)	通算実質赤字比率	-%
面積	67.49km ²	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	26,679,923千円	将来負担比率	17.3%
歳出総額	25,564,355千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	992,534千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	16,925,730千円		
地方債現在高	25,854,646千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

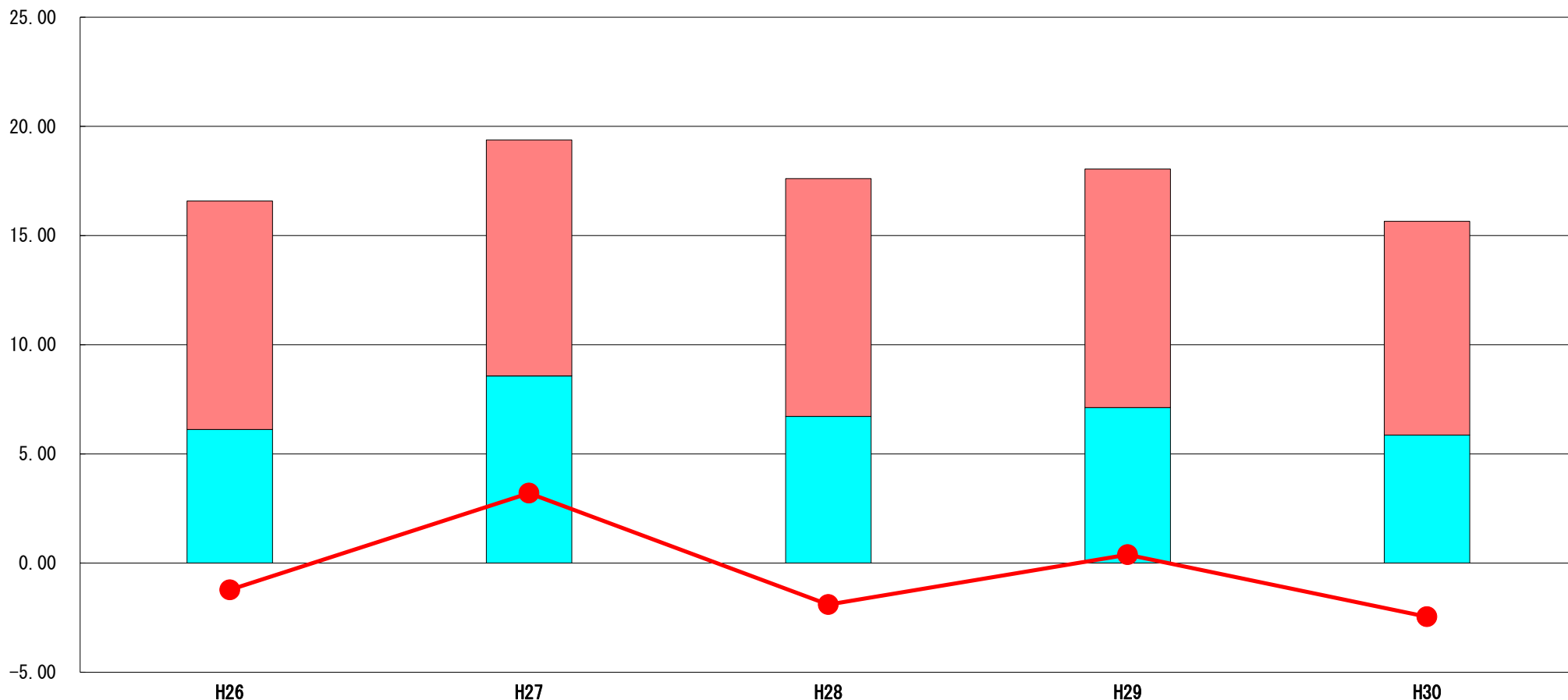
直近5年間の傾向としては、社会保障関係経費の増加などにより民生費が増加傾向にあるものの、平成30年度においては、全ての項目において類似団体平均値を下回っている。
 公債費については臨時財政対策債の影響などにより増加傾向にあったものの、市債残高削減の取組みにより平成30年度においては減少に転じている。
 その他の目的別歳出の平成30年度の特徴としては、ごみ処理施設整備基金積立金の増などによる衛生費の増加、JR行田駅前広場周辺再整備事業の増などによる土木費の増加、機器更新に伴う消防指令センター共同運用負担金の増などによる消防費の増加、小学校トイレ改修事業の減などによる教育費の減少が挙げられる。
 今後も限られた財源を有効に活用するため、事業の選択と集中を徹底するとともに、市債残高の削減を進め、持続可能な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

埼玉県行田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		10.46	10.81	10.89	10.93	9.79
 実質収支額		6.12	8.57	6.72	7.12	5.86
 実質単年度収支		▲ 1.23	3.20	▲ 1.90	0.38	▲ 2.46

分析欄

実質単年度収支は、平成29年度に投資的経費の減や繰出金の減などにより歳出総額が減少し黒字となったが、平成30年度では人件費や物件費の減などにより歳出総額は減少したものの、地方交付税など歳入の減少がそれらを上回り、赤字へ転じた。

また、財政調整基金は財源不足を補うため、2億円の取崩しを行ったことで9年ぶりに残高が減少する結果となった。

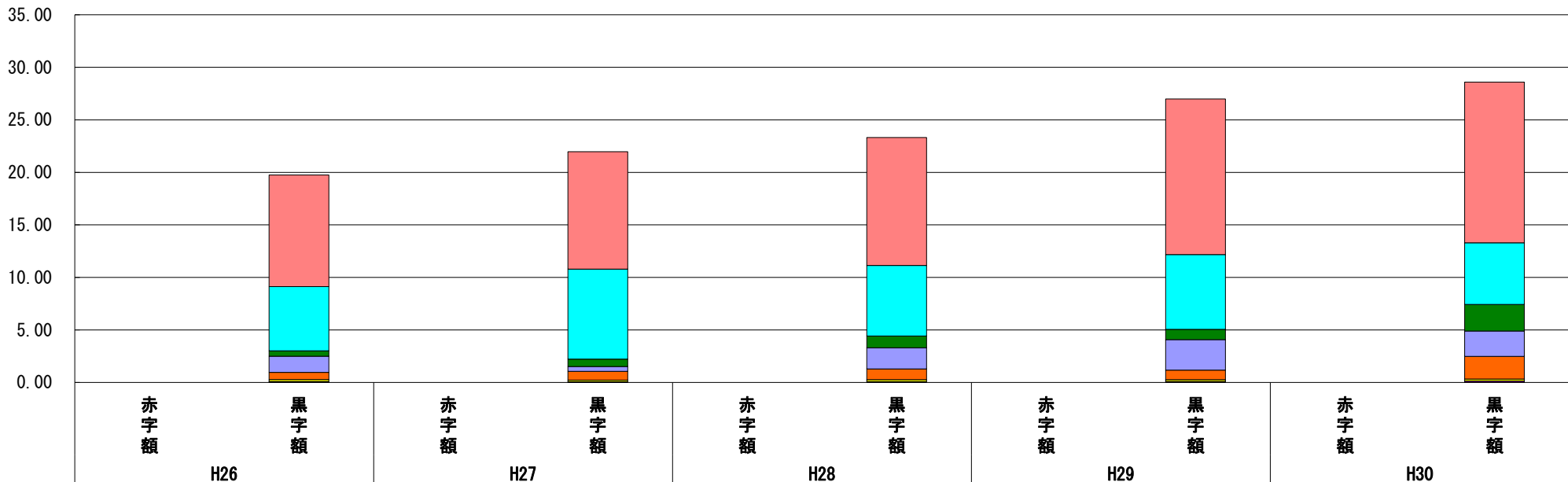
今後も、将来負担を見据えた計画的な財政運営により収支の均衡を図るとともに、災害等の突発的な財政需要にも対応できるよう、決算剰余金の状況に応じて財政調整基金へ積立てていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

埼玉県行田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		10.62	11.17	12.18	14.81	15.30
一般会計		6.12	8.57	6.72	7.12	5.86
下水道事業費特別会計		0.52	0.70	1.12	0.97	2.54
国民健康保険事業費特別会計		1.54	0.47	2.02	2.91	2.41
介護保険事業費特別会計		0.67	0.82	1.01	0.91	2.16
後期高齢者医療事業費特別会計		0.19	0.15	0.19	0.16	0.19
交通災害共済事業費特別会計		0.06	0.07	0.08	0.10	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.01	0.00	-	-

分析欄

各年度とも全会計で赤字を生じていない。
 平成30年度では水道事業会計や介護保険事業費特別会計において黒字額の伸びが見られ、全体で標準財政規模比28.59%（前年度比+1.61%）となるなど、増加傾向がみられる。
 なお、下水道事業会計において平成30年度に黒字額が伸びているのは、公営企業会計への移行に伴い、打ち切り決算を行ったことによるものである。
 今後も標準財政規模に見合った財政運営により、長期的に収支の均衡を保っていくよう努めていく。

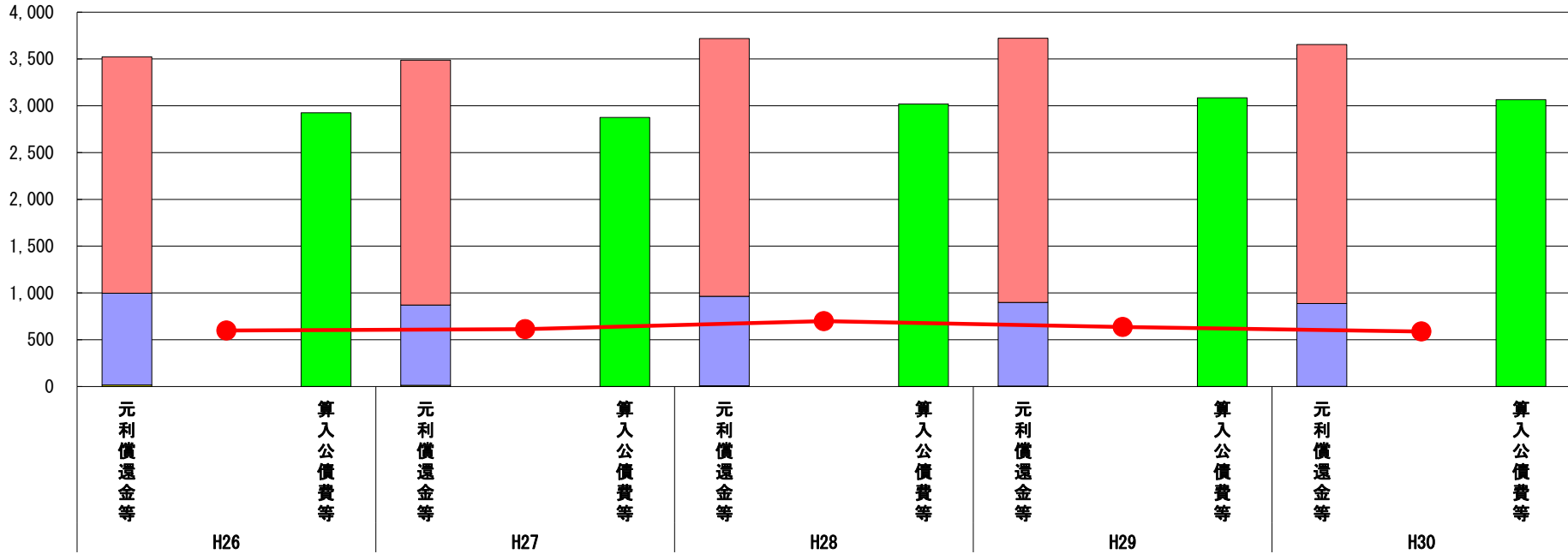
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

埼玉県行田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,527	2,617	2,754	2,824	2,767
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		981	858	957	894	885
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		16	13	8	4	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,925	2,875	3,020	3,085	3,066
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		599	613	699	637	588

分析欄

市債残高削減の取組みにより元利償還金が減少したことや、下水道事業債残高の減などに伴い元利償還金に対する繰出金が減少したため、元利償還金等は全体で1.8%の減となった。

これに対して、算入公債費等の額は0.6%の減にとどまったことから、実質公債費比率の分子は前年度比で7.7%の減となっている。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

分子の構造		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還の地方債は該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

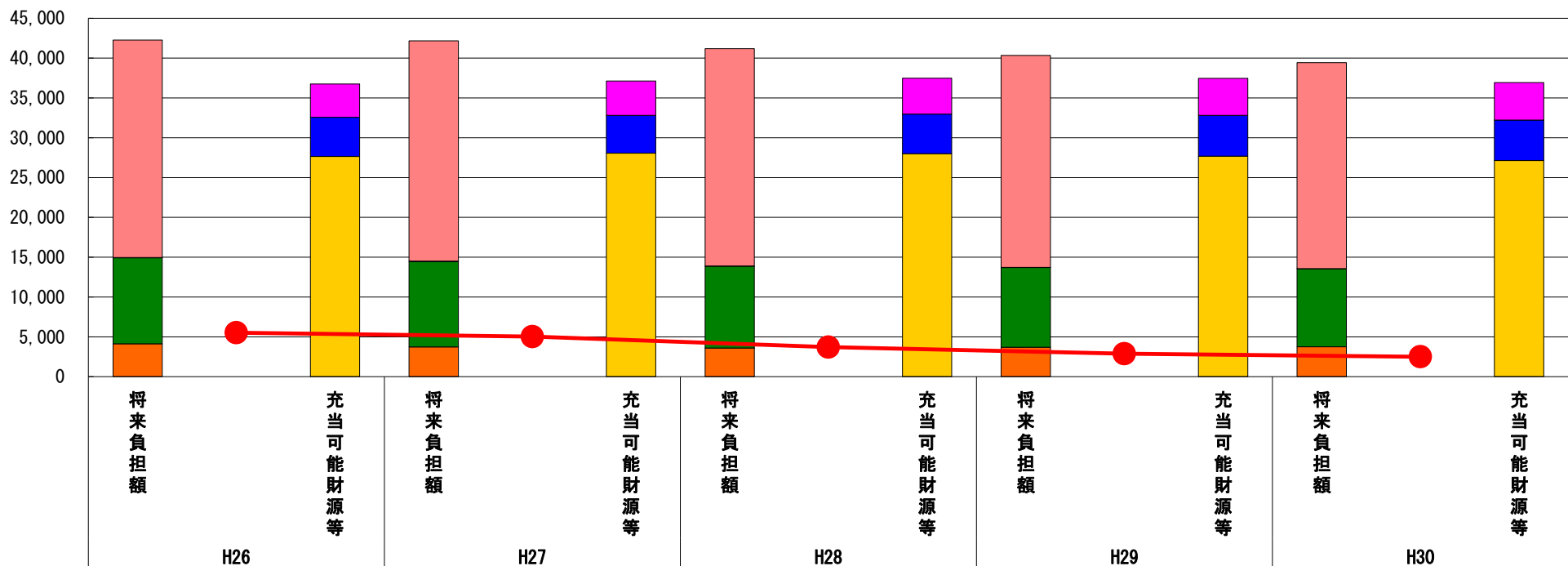
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

埼玉県行田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		27,323	27,660	27,290	26,625	25,855
	債務負担行為に基づく支出予定額		36	24	12	5	2
	公営企業債等繰入見込額		10,789	10,740	10,301	10,024	9,828
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,130	3,737	3,587	3,685	3,743
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,179	4,326	4,518	4,643	4,703
	充当可能特定歳入		4,937	4,748	4,961	5,132	5,086
	基準財政需要額算入見込額		27,644	28,062	28,001	27,686	27,142
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,518	5,025	3,711	2,878	2,496

分析欄

平成30年度は、一般会計及び下水道事業特別会計において平成30年度元金償還額を新規借入額が下回ったため地方債現在高が減少し、将来負担額は前年度比で2.3%の減となった。

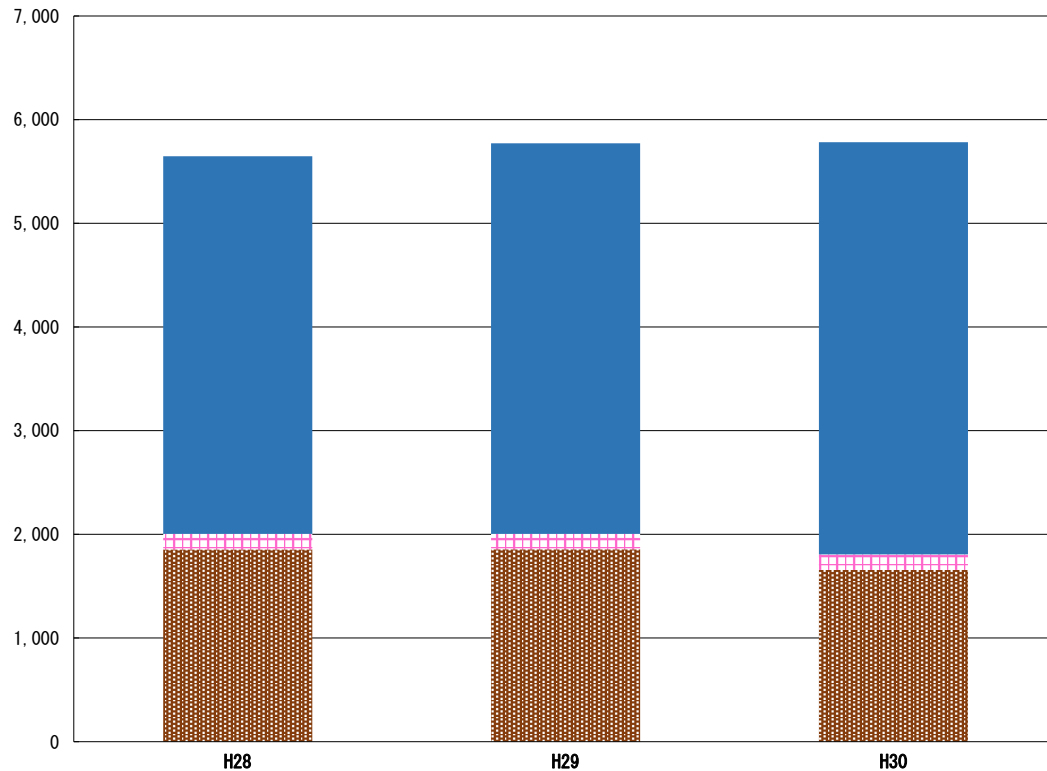
一方で、交付税算入率の高い地方債の割合が増加しているため、地方債現在高の減少に比べ基準財政需要額算入見込額の減少が小さくなっていることから、充当可能財源等の減少は1.4%にとどまっており、将来負担比率の分子は前年度比で13.3%の減となった。

今後も事業の精査による借入の抑制や、交付税措置率の高い事業債の選択などにより更なる財政健全化に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,855	1,856	1,657
減債基金		149	149	149
その他特定目的基金		3,643	3,767	3,976
地域振興基金		1,642	1,642	1,642
職員退職手当基金		914	914	914
ごみ処理施設整備基金		400	500	701
人材育成基金		201	201	201
教育振興奨励基金		121	126	126
基金残高合計		5,647	5,772	5,782

平成30年度

埼玉県行田市

基金全体

(増減理由)

財源不足を補うために財政調整基金を2億円取り崩したものの、ごみ処理施設整備基金への積立てや、寄附金の積立てを行ったことから、基金全体では平成29年度末と比較して1千万円の微増となった。

(今後の方針)

「行田市行財政改革プログラム」に基づき、基金の設置目的に応じて特定目的基金の整理・統合を検討していく中で、計画的な積立てと有効な活用を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)

財源不足を補うため、2億円の取り崩しを行ったため、残高は減少した。

(今後の方針)

景気の急激な変動による市税等の減収や災害の発生等の緊急的な支出に備えて、決算剰余金の状況に応じた積立てを行っていく。

減債基金

(増減理由)

運用利子分の積立てをしたため、微増となった。

(今後の方針)

合併特例債発行期限（発行可能額上限）を見据えつつ、金利の動向をふまえながら、計画的な管理を進めていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を目的とする事業の資金に充てる。
- ・職員退職手当基金：市職員の退職手当の財源に充てる。
- ・ごみ処理施設整備基金：ごみ処理施設の整備に要する資金に充てる。
- ・人材育成基金：個性ある豊かな人材の育成を目的とする事業の資金に充てる。
- ・教育振興奨励基金：学校教育及び社会教育の振興資金に充てる。

(増減理由)

- ・ごみ処理施設整備基金：平成29年度に1億円、平成30年度に2億円を積立てたことにより増加となった。
- ・教育振興奨励基金：寄附金及び運用利子分の積立てにより増加となった。

(今後の方針)

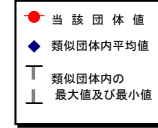
- ・ごみ処理施設整備基金：新施設の建設に備え、引き続き積立てを行っていく。
- ・教育振興奨励基金：教育の振興に資するため有効な活用を図るとともに、今後も寄附及び運用利子の積立てを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

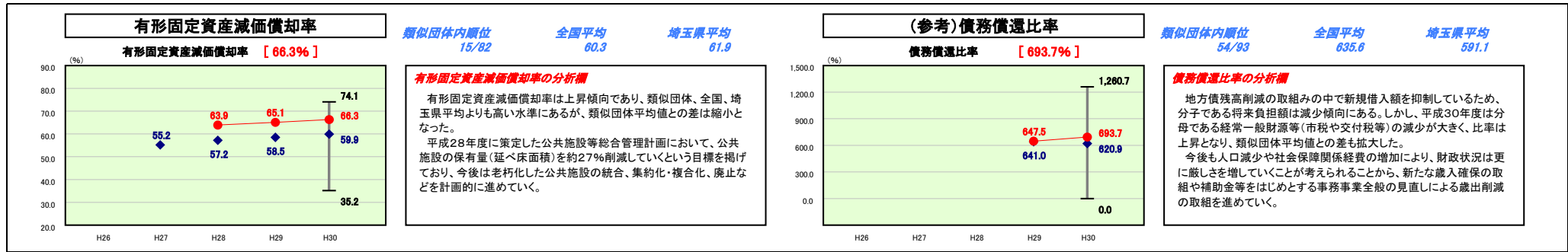
平成30年度

埼玉県行田市

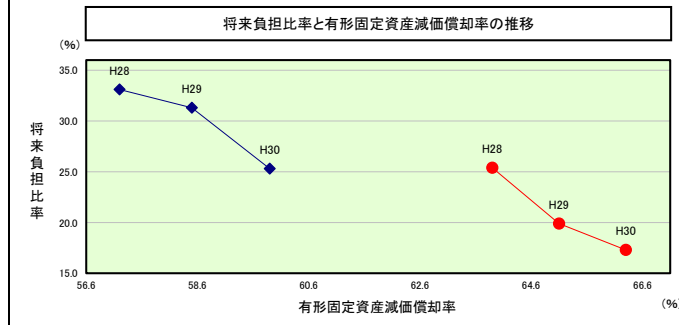
人口	81,424人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	79,899人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.49	km ²	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	26,679,923	千円	将来負担比率	17.3%
歳出総額	25,564,355	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	992,534	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	16,925,730	千円		
地方債現在高	25,854,646	千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

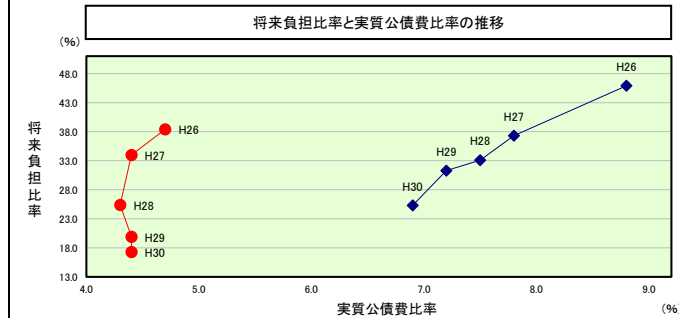


分析欄
地方債残高削減の取組みの中で新規借入額を抑制しているため、将来負担比率は2年連続して減少となり、また類似団体を下回って推移している。
一方で、有形固定資産減価償却率は上昇傾向であり、類似団体よりも高く推移している。主要因としては、市の有形固定資産(償却資産)額のうち17.8%を占める学校施設の有形固定資産減価償却率が74.5%となっていることが挙げられる。学校施設だけではなく、老朽化が進んでいる施設が多いため、今後は将来負担比率と有形固定資産減価償却率のバランスをみながら、施設の更新・除却・維持管理などを進めていく必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			25.4	19.9	17.3
	有形固定資産減価償却率			63.9	65.1	66.3
類似団体内平均値	将来負担比率			33.1	31.3	25.3
	有形固定資産減価償却率			57.2	58.5	59.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して低い水準で推移している。また、実質公債費比率は近年ほぼ横ばい、将来負担比率については減少傾向が続いている。
これは、地方債残高削減の取組みの中で、新規借入額を抑制してきたためであり、近い将来においても横ばいまたは減少傾向で推移していくと思われる。しかし、公共施設等総合管理計画に基づく施設の更新、統廃合などを進めていく中で、指標が上昇に転じることも考えられる。
今後も事業の精査による借入れの抑制や交付税措置率の高い事業債の選択などにより、引き続き将来負担の軽減及び公債費負担の縮小を図り、健全な財政運営に努めていく。

(参考)

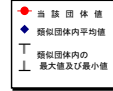
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	38.4	34.0	25.4	19.9	17.3
	実質公債費比率	4.7	4.4	4.3	4.4	4.4
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	37.3	33.1	31.3	25.3
	実質公債費比率	8.8	7.8	7.5	7.2	6.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

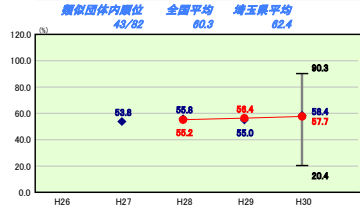
埼玉県行田市

人口	81,424人(831.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	79,899人(831.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
世帯数	26,679,823千円	実業公債費比率	4.4%
歳入総額	25,564,356千円	将来負担比率	17.3%
歳出総額	992,534千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実収支	16,925,730千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	25,854,646千円		

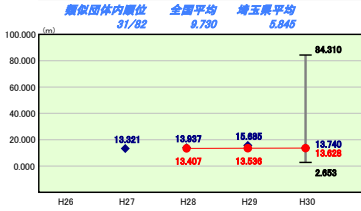


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

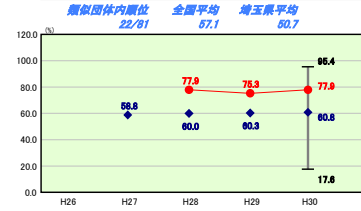
【道路】
有形固定資産減価償却率



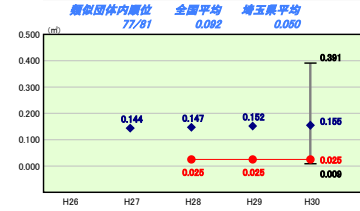
【道路】
一人当たり延長



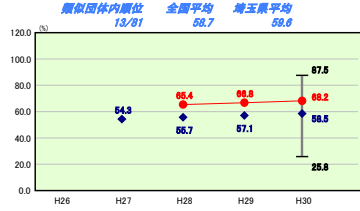
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



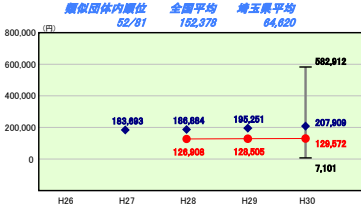
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



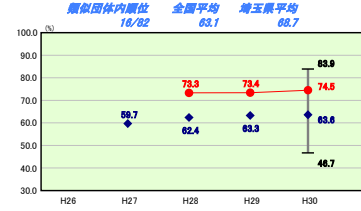
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



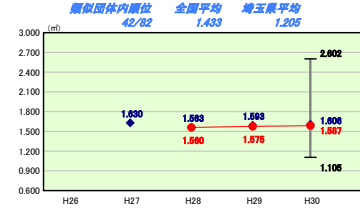
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



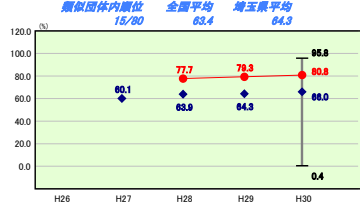
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



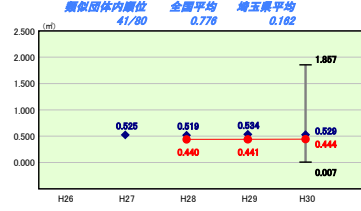
【学校施設】
一人当たり面積



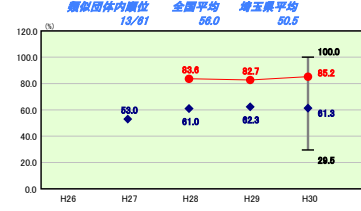
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



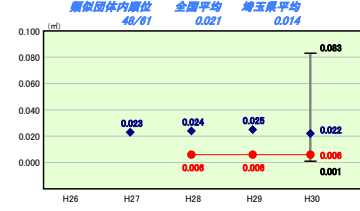
【公営住宅】
一人当たり面積



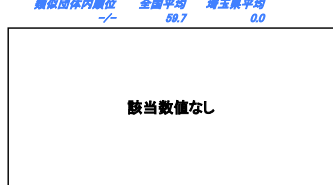
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



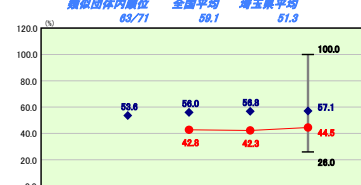
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



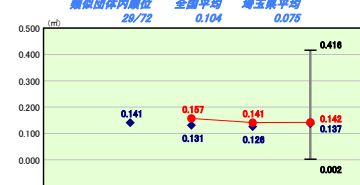
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

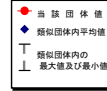
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、【橋りょう・トンネル】、【公営住宅】、【認定こども園・幼稚園・保育所】、【学校施設】、【児童館】であり、低くなっている施設は、【道路】、【公民館】である。
 【認定こども園・幼稚園・保育所】については、市内に3つある保育園が全て昭和50年代に建てられたものであり、減価償却が進んでいることから有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 【学校施設】は、小学校(16校)・中学校(8校)において、耐震改修や大規模改修を実施しているものの、最も新しく建てられた施設でも昭和62年3月であり、有形固定資産減価償却率が高くなっている。また、一人当たり面積は類似団体数値と同程度ではあるが、児童数・生徒数は1990年頃をピークに減少しており、学校再編や老朽化対策を進めていく必要がある。
 【公民館】については、中央公民館(平成15年3月)や桜ヶ丘公民館(平成24年3月)の新設、忍・行田公民館(平成29年3月)の建て替えを行っていることにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

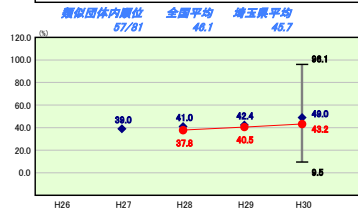
埼玉県行田市

人口	81,424 人(831.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	79,899 人(831.1.1現在)	通商実業赤字比率	- %
世帯数	26,679,823 千円	実業公債費比率	4.4 %
歳入総額	25,594,355 千円	将来負担比率	17.3 %
歳出総額	992,534 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-2
実収支	16,925,730 千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	25,854,646 千円		

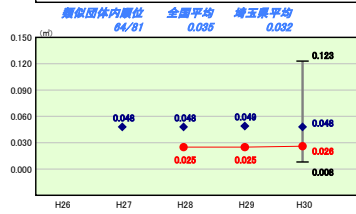


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

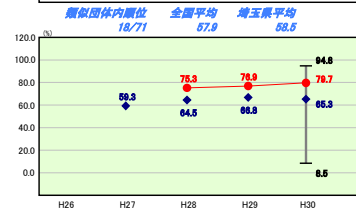
【図書館】
有形固定資産減価償却率



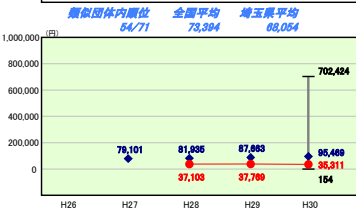
【図書館】
一人当たり面積



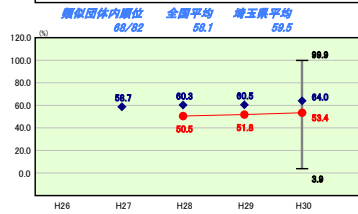
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



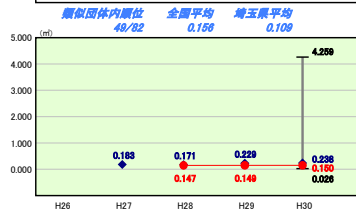
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



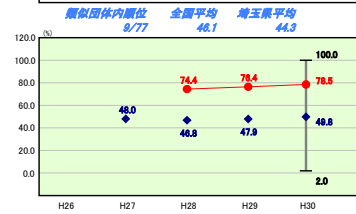
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



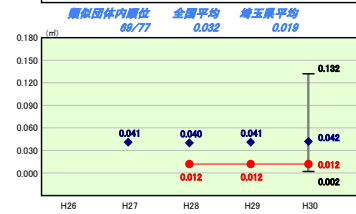
【体育館・プール】
一人当たり面積



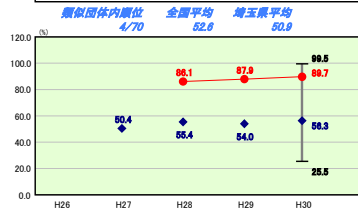
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



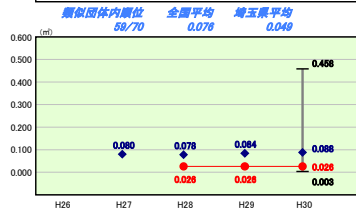
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



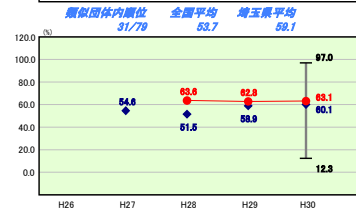
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



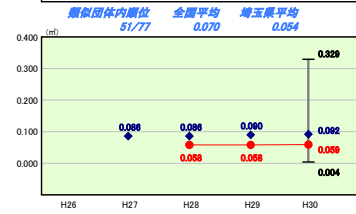
【福祉施設】
一人当たり面積



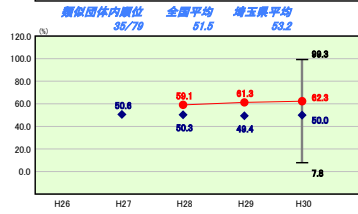
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



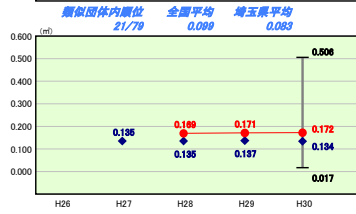
【消防施設】
一人当たり面積



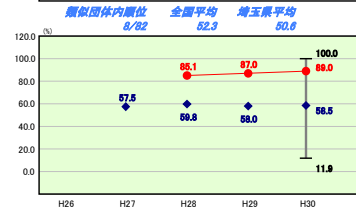
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



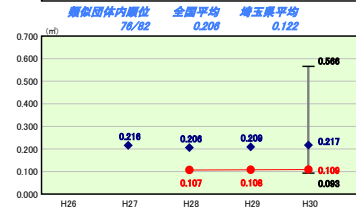
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、【福祉施設】、【市民会館】、【一般廃棄物処理施設】、【保健センター・保健所】、【消防施設】、【庁舎】であり、低くなっている施設は、【図書館】、【体育館・プール】である。
 【図書館】については、図書館(1館)は平成15年3月に建築された施設であり、他の施設と比較すると比較的新しい施設であるため、低い指標となっている。
 【体育館・プール】については、主な資産である総合体育館は平成7年3月に建築された施設であり、法定耐用年数である47年のうち経過年数が24年であること、平成29年度に非構造部材耐震改修工事を行っていることから有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 【庁舎】については、市役所本庁舎は昭和44年5月に建築された施設であり、耐用年数50年のうち49年を経過しているため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。